

令和7年度

那 須 塩 原 市 一 般 会 計
及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

那須塩原市監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の着眼点	1
第2	審査の結果	
1	各会計の総括	2
2	審査の結果	7
3	意見	7
第3	一般会計	
1	歳入	11
2	歳出	23
第4	特別会計	
1	国民健康保険特別会計	32
2	後期高齢者医療特別会計	33
3	介護保険特別会計	34
4	温泉事業特別会計	35
5	墓地事業特別会計	36
第5	財産の状況	37
第6	基金の運用状況	39

計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

那塩監査第15号
令和8年8月25日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 島 田 淳

那須塩原市監査委員 相 馬 剛

令和7年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、関係書類並びに基金の運用状況を示す書類を、那須塩原市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度那須塩原市歳入歳出決算

- ・一般会計
- ・特別会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、
温泉事業特別会計、墓地事業特別会計

- ・基金運用状況

財政調整基金ほか24基金

2 審査の期間

令和8年6月26日から8月3日まで

3 審査の方法

(1) 計数の確認

市長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書及びその付属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）並びに各基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、これまで実施した定例監査及び例月現金出納検査等の状況についても参考とした。

(2) 決算概要に関する説明聴取

決算関係資料及び事務局の予備審査をもとに、各部局の関係職員から説明を求めた。

4 審査の着眼点

- ・決算書及び付属資料が関係法令に従い適正に作成され、計数に誤りはないか。
- ・予算執行が適正かつ効率的、効果的になされたか。
- ・財政運営が健全かつ効率的、効果的に行われたか。

第2 審査の結果

1 各会計の総括

(1) 各会計別決算の状況

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が84,761,313,622円、歳出が81,670,229,570円で、歳入歳出差引額は3,091,084,052円であった。なお、全ての会計において、歳入が歳出を上回り、実質収支額は合わせて2,774,982,461円となった。

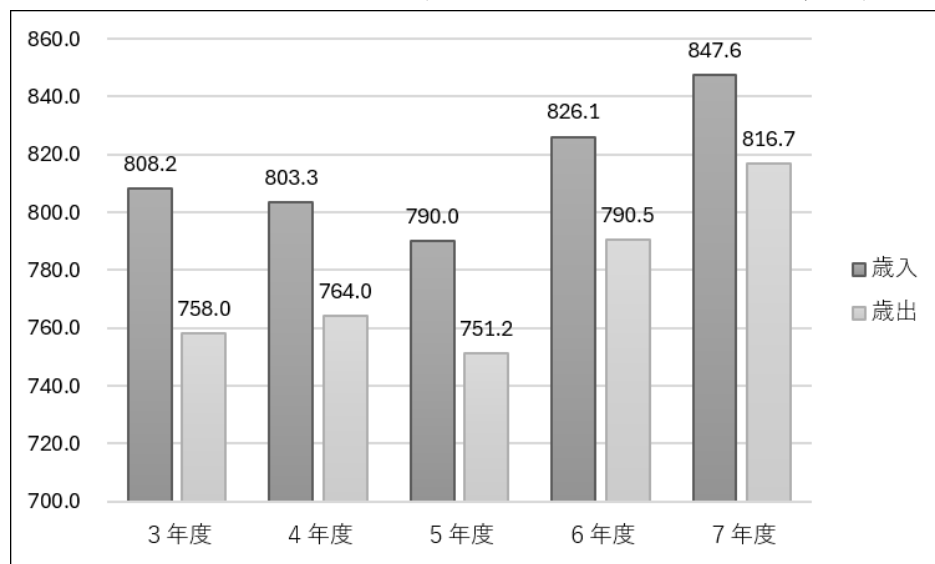
(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		62,048,046,491	59,280,487,913	2,767,558,578	316,101,591	2,451,456,987
特別会計	国民健康保険特別会計	11,788,382,018	11,627,608,210	160,773,808	0	160,773,808
	後期高齢者医療特別会計	1,814,993,084	1,798,630,445	16,362,639	0	16,362,639
	介護保険特別会計	9,031,983,020	8,899,299,862	132,683,158	0	132,683,158
	温泉事業特別会計	66,947,473	55,269,230	11,678,243	0	11,678,243
	墓地事業特別会計	10,961,536	8,933,910	2,027,626	0	2,027,626
計		22,713,267,131	22,389,741,657	323,525,474	0	323,525,474
合 計		84,761,313,622	81,670,229,570	3,091,084,052	316,101,591	2,774,982,461

歳入歳出決算額の5年間の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位：億円)



(2) 一般会計決算の状況

一般会計の決算額は、令和6年度と比べると、歳入は1,764,167,425円の増(2.93%)、歳出は2,054,696,118円の増(3.59%)、歳入歳出差引額は290,528,693円の減(△9.50%)となり、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は444,997,284円の減(△15.36%)となった。

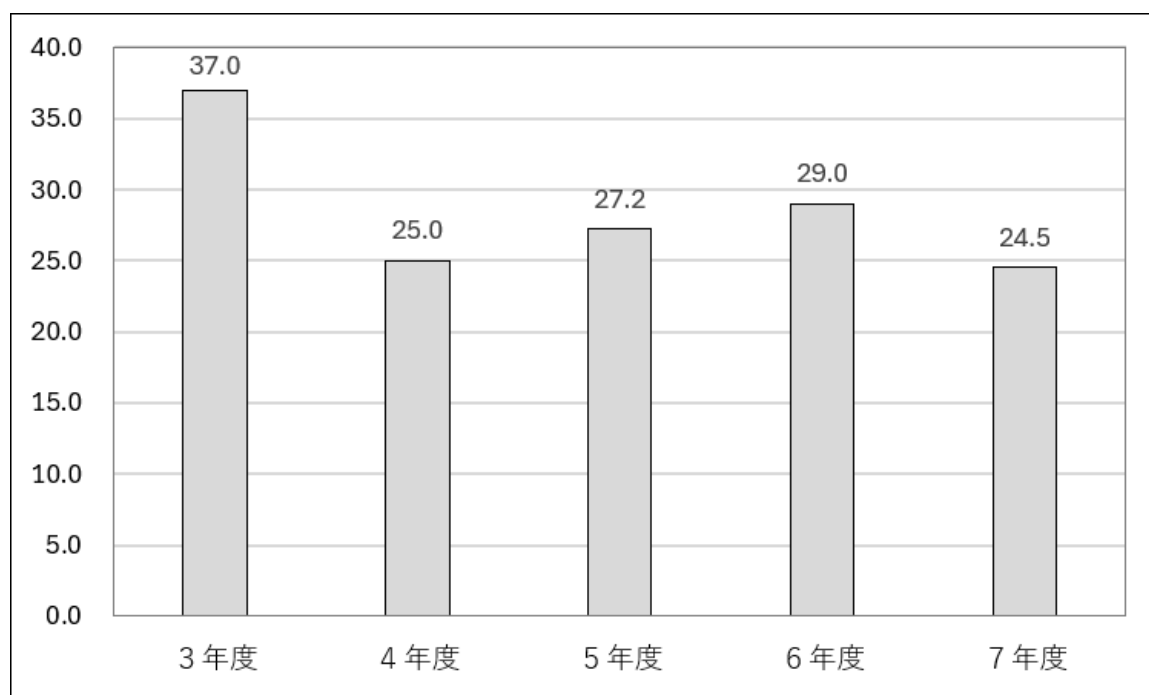
(単位：円・%)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	62,048,046,491	60,283,879,066	1,764,167,425	2.93
歳出決算額	59,280,487,913	57,225,791,795	2,054,696,118	3.59
歳入歳出差引額	2,767,558,578	3,058,087,271	△ 290,528,693	△ 9.50
翌年度繰越財源	316,101,591	161,633,000	154,468,591	95.57
実質収支額	2,451,456,987	2,896,454,271	△ 444,997,284	△ 15.36

一般会計における実質収支額の5年間の推移は、次のとおりである。

一般会計 実質収支額の推移

(単位：億円)



(3) 特別会計決算の状況

特別会計の決算額は、令和6年度と比べると、歳入は391,659,078円の増(1.75%)、歳出は566,474,335円の増(2.60%)、歳入歳出差引額は174,815,257円の減(△35.08%)となった。

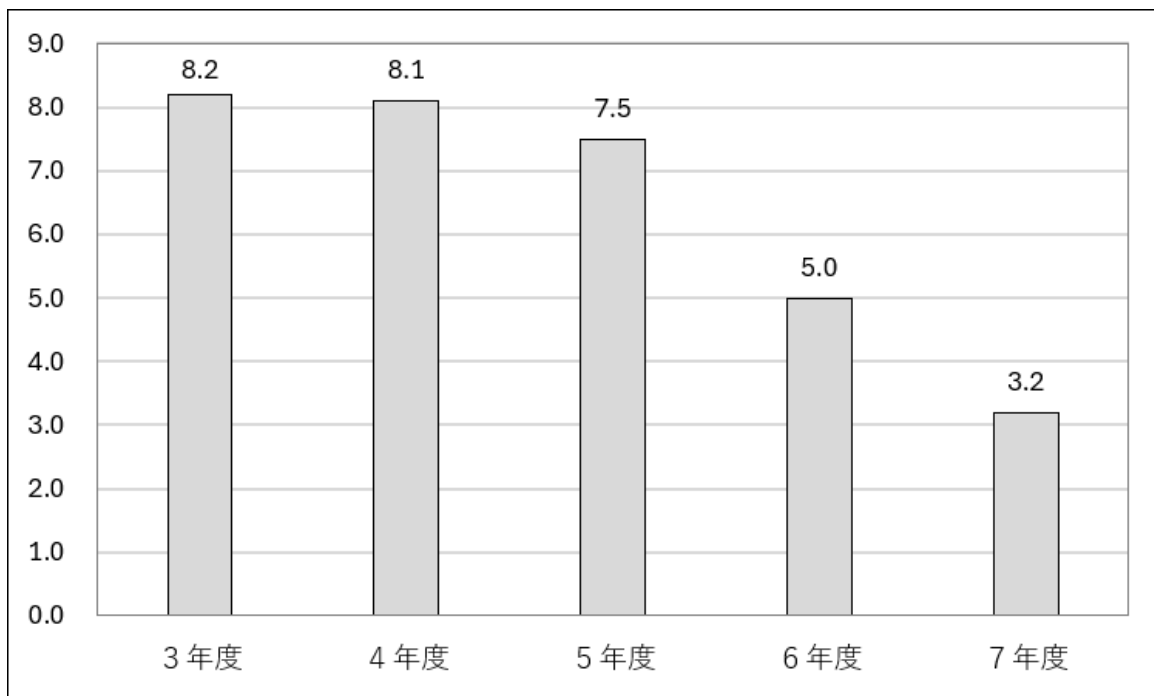
(単位：円・%)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	22,713,267,131	22,321,608,053	391,659,078	1.75
歳出決算額	22,389,741,657	21,823,267,322	566,474,335	2.60
歳入歳出差引額	323,525,474	498,340,731	△ 174,815,257	△ 35.08
翌年度繰越財源	0	0	0	0.00
実質収支額	323,525,474	498,340,731	△ 174,815,257	△ 35.08

特別会計における実質収支額の5年間の推移は、次のとおりである。

特別会計 実質収支額の推移

(単位：億円)



決算総額 前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入	一般会計	62,048,046,491	60,283,879,066	1,764,167,425	2.93
	特別会計	22,713,267,131	22,321,608,053	391,659,078	1.75
	計	84,761,313,622	82,605,487,119	2,155,826,503	2.61
歳出	一般会計	59,280,487,913	57,225,791,795	2,054,696,118	3.59
	特別会計	22,389,741,657	21,823,267,322	566,474,335	2.60
	計	81,670,229,570	79,049,059,117	2,621,170,453	3.32

(4) 財政指標の状況

財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	備 考
財政力指数	0.763	0.757	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	8.3%	10.0%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	92.0%	95.8%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	2.1%	2.8%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	7.7%	8.8%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。15%未満が望ましい。

※1 基準財政収入額

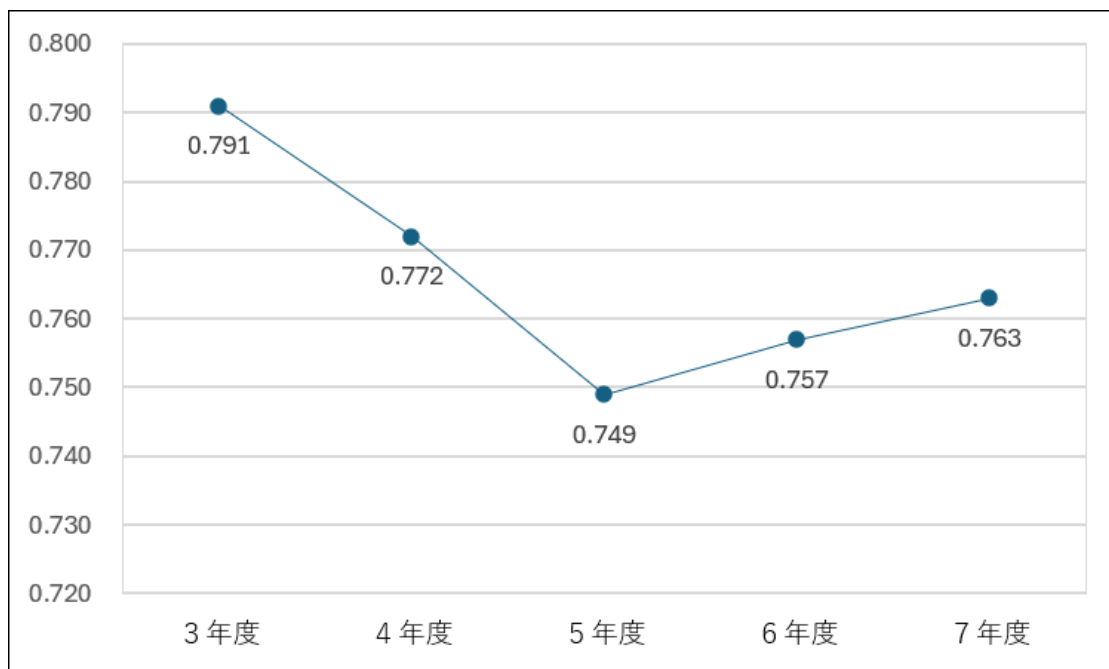
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

財政力指数の5年間の推移は、次のとおりである。

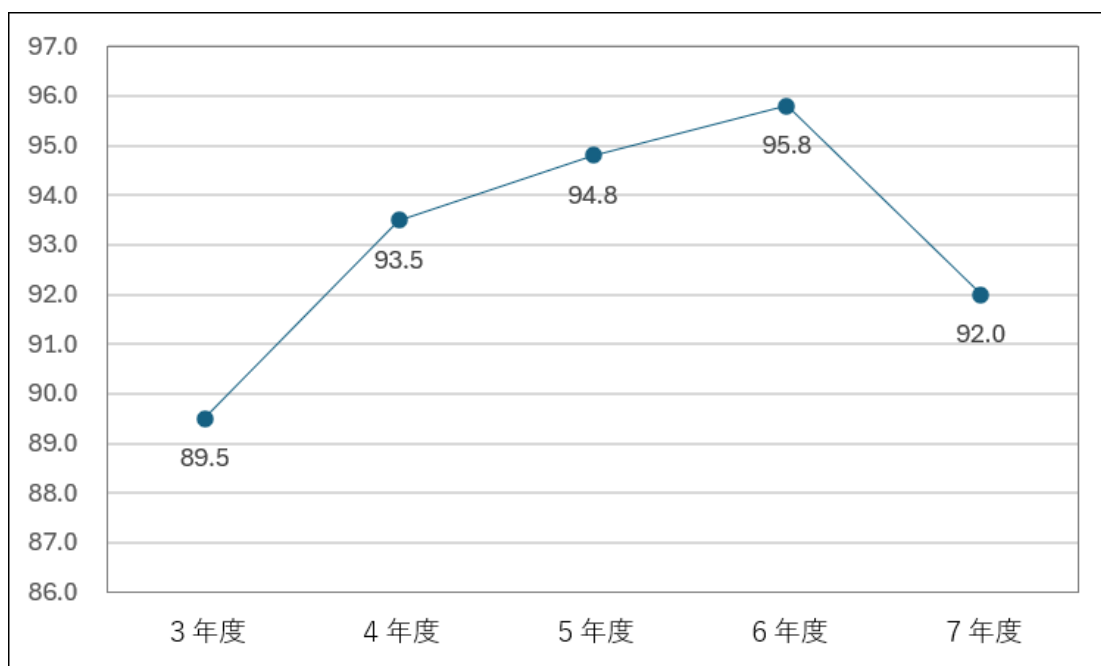
財政力指数の推移



経常収支比率の5年間の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：％)



2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正で健全かつ効率的、効果的に行われたものと認められた。

3 意見

(1) 令和7年度決算

令和7年度の決算は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入は84,761,313,622円、歳出は81,670,229,570円となり、前年度と比較すると歳入は2,155,826,503円の増(2.6%)、歳出は2,621,170,453円の増(3.3%)となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が2,451,456,987円、特別会計が323,525,474円となった。

また、財政指標の状況は、財政力指数が0.763(前年度比0.006ポイント増)実質収支比率が8.3%(前年度比1.7ポイント減)、経常収支比率が92.0%(前年度比3.8ポイント減)、公債費比率が2.1%(前年度比0.7ポイント減)、公債費負担比率が7.7%(前年度比1.1ポイント減)であった。

ここに示した主要な財政指標は、全て前年度より向上し健全性が高まったところであるが、経常収支比率は一般的に望ましいとされている水準を大きく上回る状況が続いており、財政硬直化への懸念が払しょくされているわけではない。

このような財政状況にあることに加え、新庁舎整備等大規模プロジェクトへの対応や少子・高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、人口減少や税制改正に伴う税収減など、本市を取り巻く厳しい環境を踏まえた上で、財政構造の弾力性向上への更なる取組を進めていくことが重要と考える。

(2) 一般会計

一般会計の決算状況であるが、歳入では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(△57.2%)、財政調整基金繰入金(△50.0%)が減となったものの、児童手当負担金(38.9%)物価高対応子育て応援手当事業費補助金(皆増)、道路維持管理事業(道路橋りょう債)(約

2.3倍)などの増により、前年度に比べ1,764,167,425円(2.93%)の増となった。

また、歳出では、企業誘致事業費(△72.5%)、小学校施設整備事業費(△40.6%)などが減となったものの、新庁舎整備基金積立金(約3.5倍)、住民税非課税世帯給付金給付事業費(約168.1倍)、脱炭素社会構築推進費(約4.8倍)、特定建築物耐震改修費補助事業費(皆増)などの増により、前年度と比べて2,054,696,118円(3.59%)の増となった。

これらの結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を除いた実質収支は2,451,456,987円の黒字となった。

なお、一般会計の決算状況は、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められた。

(3) 特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は11,788,382,018円、歳出総額は11,627,608,210円で、歳入歳出差引額は160,773,808円の黒字となった。

なお、国民健康保険税の収納率は87.39%であった。

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は1,814,993,084円、歳出総額は1,798,630,445円で、歳入歳出差引額は16,362,639円の黒字となった。

なお、保険料の収納率は99.82%であった。

介護保険特別会計の歳入総額は9,031,983,020円、歳出総額は8,899,299,862円で、歳入歳出差引額は132,683,158円の黒字となった。

なお、保険料の収納率は99.39%であった。

温泉事業特別会計の歳入総額は66,947,473円、歳出総額は55,269,230円で、歳入歳出差引額は11,678,243円の黒字となった。

墓地事業特別会計の歳入総額は10,961,536円、歳出総額は8,933,910円で、歳入歳出差引額は2,027,626円の黒字となった。

これら5つの特別会計決算状況は、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められた。

(4) 財源の確保

一般会計における主な財源である「市税」、特別会計における主な財源である「国民健康保険税」、「後期高齢者医療保険料」、「介護保険料」(以下「市税等」という。)について、収入額の合計が

27,064,324,447 円（収納率 96.86%）となり、令和 6 年度収入額の 25,350,350,754 円（収納率 96.28%）と比べ 1,713,973,693 円の増となった。

この収納率については、平成 22 年度から 15 年間続けている「前年度を上回るという結果」を更に伸ばしたもので、創意工夫を積み重ね、地道に収納対策に取り組んできた成果が着実に表れているものであり、高く評価できる。

市税等の滞納繰越分については、収入額の合計が 236,065,711 円（収納率 27.10%）となり、令和 6 年度の 221,433,411 円（収納率 23.94%）に比べ 14,632,300 円の増となったが、依然として固定資産税（192,890,720 円）や国民健康保険税（203,387,226 円）などで多額の収入未済額が計上されている。

なお、市税等を含めた一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 906,956,869 円（市税等 752,745,968 円）で、不納欠損額の合計は 131,905,285 円（市税等 123,349,292 円）であった。

このような状況を踏まえ、各部局においては、「那須塩原市債権管理条例」に基づき、債権区分に応じた「債権管理マニュアル」を作成し、収入未済額の削減に努めているところであるが、滞納整理には早期着手が極めて有効とされていることから、個々の状況に応じた効果的な対策を速やかに講じるなど、よりスピード感を持って進めていただきたい。

また、公共施設については、受益者負担の観点から原則有料とし、使用料減免に係る基準も示されているが、施設種別によって考え方や取扱いに相違が見られることから、市全体としての統一した見解を明確にするなど、使用者の公平性確保に努め、適切に運用されるようお願いしたい。

(5) 基金の活用について

本市が設置し、運用を行っている基金については令和 6 年度と同じ 25 基金で、多くの基金において金利上昇等もあったことなどから、取り崩し額を上回る積立額となったため、令和 7 年度末現在高合計は前年度末に比べて 1,118,924,980 円増の 23,913,289,806 円となった。

主な基金の年度末現在高であるが、財政調整基金については前年度末に比べ 280,748,175 円増の 4,975,105,059 円、新庁舎整備基金については前年度末に比べ 604,592,872 円増の 3,868,082,694 円、国民健康保険財政調整基金については前年度末に比べ 141,983,312 円減の 2,707,520,421 円、介護保険財政調整基金については前年度末に比べ 6,706,448 円増の 2,078,099,081 円となった。

なお、各基金の運用はそれぞれの条例で定められた設置目的に沿ったものと認められた。

しかしながら、目標額や必要額等が明確でない基金も多く、適正な積立額の判断が難しいものもあることから、財産の効率的・効果的な活用を図る上でも、積立額の適正規模を設定し、適切な基金管理がなされるようお願いするものである。

(6) むすびに

令和8年7月に内閣府が発表した月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」とした上で「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」との見方が示されている。

このような中、令和8年度は、那須塩原市総合計画後期基本計画の4年目に当たり、各施策の総仕上げに向けて真価が問われる重要な時期であるが、税制の見直しや長引く物価高騰など、本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえると、一層厳しい財政運営を強いられることが想定される。

このため、今後の財政運営に当たっては、市税等滞納対応の強化や適正運用による税外収入の確保など、更なる歳入増に向けた対策が重要である。

また、新庁舎整備を見据えた組織機構の合理化やA I・デジタル技術等を活用したD X化の推進、市単独補助金の徹底した見直しなど、歳出縮減に向けた更なる取組が求められる。

引き続き、健全財政を維持しつつ、「好きを、編み続けられる。」持続可能なまちづくりを実現し、選ばれるまちとなるための様々な施策が展開されることを期待するものである。

第3 一般会計

1 歳入

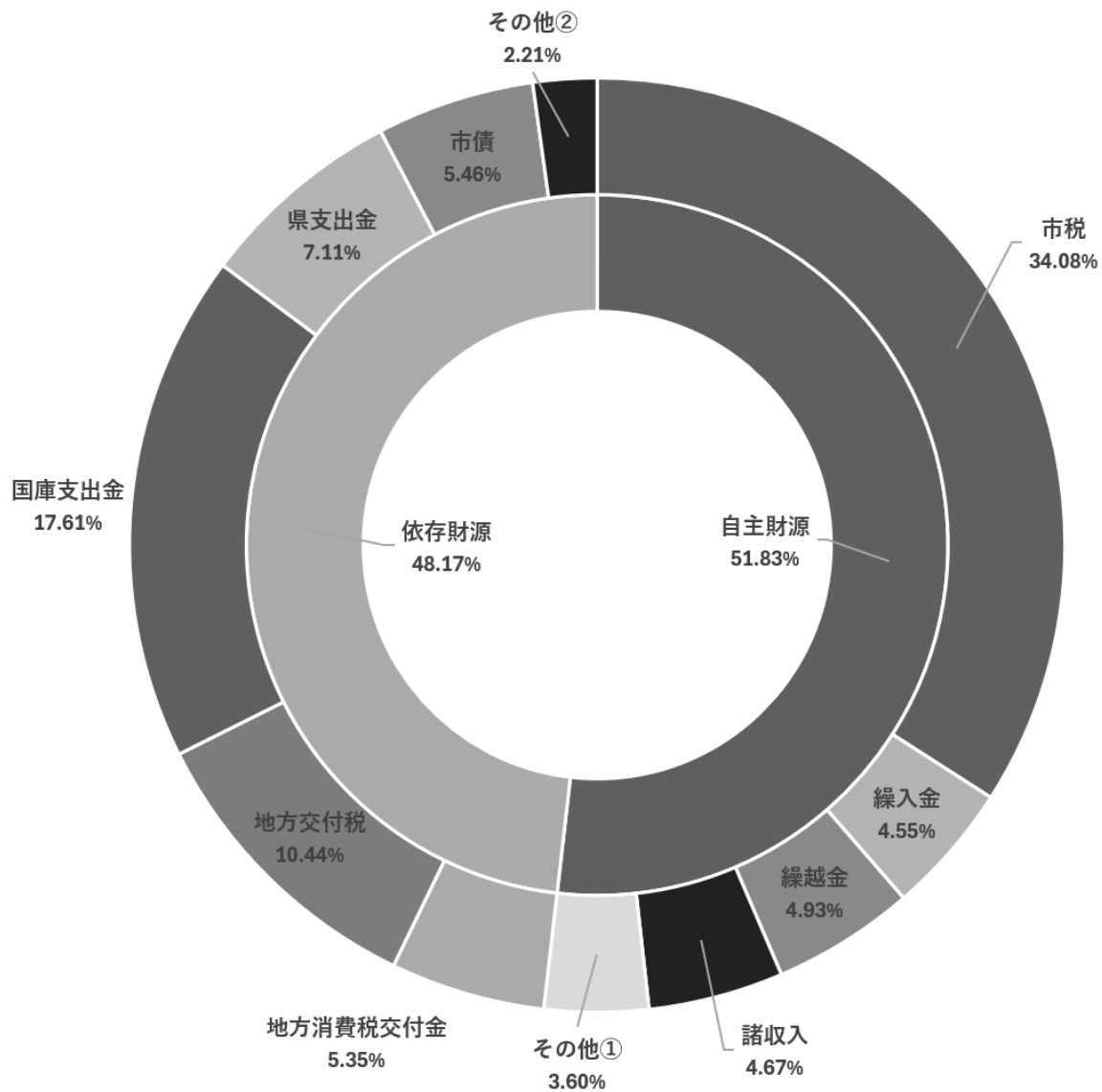
一般会計の歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	対調定 収納率
1 市税	21,106,958,000	21,661,412,903	21,147,587,134	63,548,611	450,277,158	97.63
2 地方譲与税	463,530,000	475,838,000	475,838,000	0	0	100.00
3 利子割交付金	13,000,000	29,497,000	29,497,000	0	0	100.00
4 配当割交付金	110,000,000	128,687,000	128,687,000	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	207,750,000	207,750,000	0	0	100.00
6 法人事業税交付金	340,000,000	290,956,000	290,956,000	0	0	100.00
7 地方消費税交付金	3,100,000,000	3,317,096,000	3,317,096,000	0	0	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000,000	39,275,532	39,275,532	0	0	100.00
9 環境性能割交付金	80,000,000	61,524,000	61,524,000	0	0	100.00
10 地方特例交付金	122,241,000	126,672,000	126,672,000	0	0	100.00
11 地方交付税	6,461,240,000	6,479,623,000	6,479,623,000	0	0	100.00
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,430,000	9,430,000	0	0	100.00
13 分担金及び負担金	199,824,000	212,436,333	212,372,893	0	63,440	99.97
14 使用料及び手数料	800,943,000	826,104,491	809,468,171	3,431,755	13,204,565	97.99
15 国庫支出金	12,084,759,298	10,925,116,473	10,925,116,473	0	0	100.00
16 県支出金	5,292,251,000	4,412,543,257	4,412,543,257	0	0	100.00
17 財産収入	226,520,000	234,188,748	234,187,529	0	1,219	100.00
18 寄附金	1,042,454,000	975,417,018	975,417,018	0	0	100.00
19 繰入金	2,903,003,000	2,820,597,611	2,820,597,611	0	0	100.00
20 繰越金	3,058,087,000	3,058,087,271	3,058,087,271	0	0	100.00
21 諸収入	2,924,008,000	3,041,169,511	2,899,720,602	4,930,235	136,518,674	95.35
22 市債	3,888,000,000	3,386,600,000	3,386,600,000	0	0	100.00
合 計	64,416,818,298	62,720,022,148	62,048,046,491	71,910,601	600,065,056	98.93

なお、歳入決算額の自主財源及び依存財源款別の構成比は、次のとおりである。

一般会計 歳入款別構成比



その他①の内訳

(単位：%)

分担金及び負担金	0.34
使用料及び手数料	1.30
財産収入	0.38
寄付金	1.57

その他②の内訳

(単位：%)

地方譲与税	0.77
利子割交付金	0.05
配当割交付金	0.21
株式等譲渡所得割交付金	0.33
法人事業税交付金	0.47
ゴルフ場利用税交付金	0.06
環境性能割交付金	0.10
地方特例交付金	0.20
交通安全対策特別交付金	0.02

款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	21,147,587,134	34.08	19,727,713,997	32.72	1,419,873,137	7.20
2 地方譲与税	475,838,000	0.77	466,231,000	0.77	9,607,000	2.06
3 利子割交付金	29,497,000	0.05	6,203,000	0.01	23,294,000	375.53
4 配当割交付金	128,687,000	0.21	125,076,000	0.21	3,611,000	2.89
5 株式等譲渡所得割交付金	207,750,000	0.33	178,025,000	0.30	29,725,000	16.70
6 法人事業税交付金	290,956,000	0.47	305,501,000	0.51	△ 14,545,000	△ 4.76
7 地方消費税交付金	3,317,096,000	5.35	3,071,631,000	5.10	245,465,000	7.99
8 ゴルフ場利用税交付金	39,275,532	0.06	38,551,633	0.06	723,899	1.88
9 環境性能割交付金	61,524,000	0.10	61,364,000	0.10	160,000	0.26
10 地方特例交付金	126,672,000	0.20	670,671,000	1.11	△ 543,999,000	△ 81.11
11 地方交付税	6,479,623,000	10.44	6,153,004,000	10.21	326,619,000	5.31
12 交通安全対策特別交付金	9,430,000	0.02	10,158,000	0.02	△ 728,000	△ 7.17
13 分担金及び負担金	212,372,893	0.34	255,282,761	0.42	△ 42,909,868	△ 16.81
14 使用料及び手数料	809,468,171	1.30	785,603,698	1.30	23,864,473	3.04
15 国庫支出金	10,925,116,473	17.61	10,045,957,706	16.66	879,158,767	8.75
16 県支出金	4,412,543,257	7.11	4,232,541,220	7.02	180,002,037	4.25
17 財産収入	234,187,529	0.38	113,370,239	0.19	120,817,290	106.57
18 寄附金	975,417,018	1.57	802,886,167	1.33	172,530,851	21.49
19 繰入金	2,820,597,611	4.55	4,294,723,206	7.12	△ 1,474,125,595	△ 34.32
20 繰越金	3,058,087,271	4.93	3,134,074,070	5.20	△ 75,986,799	△ 2.42
21 諸収入	2,899,720,602	4.67	2,535,810,369	4.21	363,910,233	14.35
22 市債	3,386,600,000	5.46	3,269,500,000	5.42	117,100,000	3.58
合 計	62,048,046,491	100.00	60,283,879,066	100.00	1,764,167,425	2.93

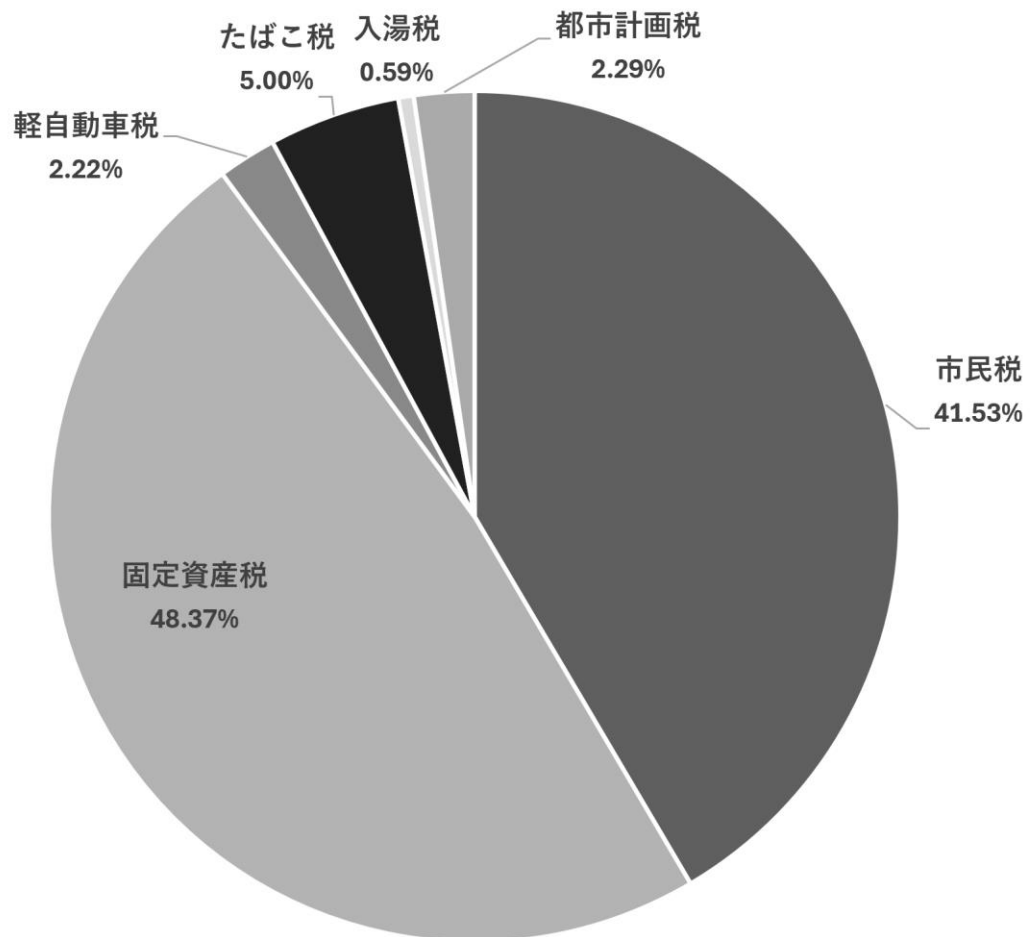
市税収入の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率
市 民 税	個 人	現年	7,084,040,000	7,199,773,708	7,138,850,252	0	60,923,456	99.15
		滞繰	35,453,000	155,971,529	48,918,624	19,724,039	87,328,866	31.36
		計	7,119,493,000	7,355,745,237	7,187,768,876	19,724,039	148,252,322	97.72
	法 人	現年	1,591,644,000	1,595,838,500	1,593,239,600	0	2,598,900	99.84
		滞繰	1,508,000	14,007,493	2,173,769	2,170,807	9,662,917	15.52
		計	1,593,152,000	1,609,845,993	1,595,413,369	2,170,807	12,261,817	99.10
	小 計		8,712,645,000	8,965,591,230	8,783,182,245	21,894,846	160,514,139	97.97
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	10,081,925,000	10,148,345,300	10,072,270,607	8,919,985	67,154,708	99.25
		滞繰	53,687,000	291,031,660	70,104,031	28,036,909	192,890,720	24.09
		計	10,135,612,000	10,439,376,960	10,142,374,638	36,956,894	260,045,428	97.15
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	86,747,000	86,747,200	86,747,200	0	0	100.00
	小 計		10,222,359,000	10,526,124,160	10,229,121,838	36,956,894	260,045,428	97.18
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年	23,980,000	27,513,800	27,513,800	0	0	100.00
	種別割	現年	443,009,000	442,985,600	439,098,814	0	3,886,786	99.12
		滞繰	2,216,000	11,670,387	3,627,664	1,819,994	6,222,729	31.08
		計	445,225,000	454,655,987	442,726,478	1,819,994	10,109,515	97.38
	小 計		469,205,000	482,169,787	470,240,278	1,819,994	10,109,515	97.53
たばこ税		現年	1,102,230,000	1,056,787,917	1,056,787,917	0	0	100.00
入 湯 税		現年	118,030,000	125,421,890	123,051,790	0	2,370,100	98.11
		滞繰	732,000	2,125,600	888,650	0	1,236,950	41.81
		計	118,762,000	127,547,490	123,940,440	0	3,607,050	97.17
都市計画税		現年	478,068,000	484,728,200	479,036,434	1,137,534	4,554,232	98.83
		滞繰	3,689,000	18,464,119	5,277,982	1,739,343	11,446,794	28.59
		計	481,757,000	503,192,319	484,314,416	2,876,877	16,001,026	96.25
合 計		現年	21,009,673,000	21,168,142,115	21,016,596,414	10,057,519	141,488,182	99.28
		滞繰	97,285,000	493,270,788	130,990,720	53,491,092	308,788,976	26.56
		計	21,106,958,000	21,661,412,903	21,147,587,134	63,548,611	450,277,158	97.63

なお、市税収入の構成比は、次のとおりである。

市税収入構成比



市税の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分			令和7年度		令和6年度		比較増減	
			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	個 人	現年	7,138,850,252	33.76	6,137,857,911	31.11	1,000,992,341	16.31
		滞繰	48,918,624	0.23	44,566,377	0.23	4,352,247	9.77
		計	7,187,768,876	33.99	6,182,424,288	31.34	1,005,344,588	16.26
	法 人	現年	1,593,239,600	7.53	1,396,523,000	7.08	196,716,600	14.09
		滞繰	2,173,769	0.01	2,578,610	0.01	△ 404,841	△ 15.70
		計	1,595,413,369	7.54	1,399,101,610	7.09	196,311,759	14.03
	小 計		8,783,182,245	41.53	7,581,525,898	38.43	1,201,656,347	15.85
固定資産税	固定資産税	現年	10,072,270,607	47.63	9,865,022,835	50.01	207,247,772	2.10
		滞繰	70,104,031	0.33	62,275,689	0.32	7,828,342	12.57
		計	10,142,374,638	47.96	9,927,298,524	50.32	215,076,114	2.17
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	86,747,200	0.41	87,716,900	0.44	△ 969,700	△ 1.11
	小 計		10,229,121,838	48.37	10,015,015,424	50.77	214,106,414	2.14
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年	27,513,800	0.13	27,627,600	0.14	△ 113,800	△ 0.41
	種別割	現年	439,098,814	2.08	429,712,047	2.18	9,386,767	2.18
		滞繰	3,627,664	0.02	3,542,475	0.02	85,189	2.40
		計	442,726,478	2.09	433,254,522	2.20	9,471,956	2.19
	小 計		470,240,278	2.22	460,882,122	2.34	9,358,156	2.03
たばこ税		現年	1,056,787,917	5.00	1,076,715,568	5.46	△ 19,927,651	△ 1.85
入 湯 税		現年	123,051,790	0.58	112,997,150	0.57	10,054,640	8.90
		滞繰	888,650	0.00	1,705,600	0.01	△ 816,950	△ 47.90
		計	123,940,440	0.59	114,702,750	0.58	9,237,690	8.05
都市計画税		現年	479,036,434	2.27	474,070,181	2.40	4,966,253	1.05
		滞繰	5,277,982	0.02	4,802,054	0.02	475,928	9.91
		計	484,314,416	2.29	478,872,235	2.43	5,442,181	1.14
合 計		現年	21,016,596,414	99.38	19,608,243,192	99.39	1,408,353,222	7.18
		滞繰	130,990,720	0.62	119,470,805	0.61	11,519,915	9.64
		計	21,147,587,134	100.00	19,727,713,997	100.00	1,419,873,137	7.20

1 款 市税

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	21,106,958,000	21,661,412,903	21,147,587,134	63,548,611	450,277,158	100.19	97.63
6年度	19,753,903,000	20,286,599,899	19,727,713,997	63,434,365	495,451,537	99.87	97.25
増 減	1,353,055,000	1,374,813,004	1,419,873,137	114,246	△ 45,174,379	0.32	0.38
増減率	6.85	6.78	7.20	0.18	△ 9.12		

収入済額は令和 6 年度に比べ 7.20% 増の 21,147,587,134 円となり、歳入総額に占める割合も 1.36 ポイント増の 34.08% となった。

収入未済額は固定資産税 260,045,428 円など合わせて 450,277,158 円であったが、令和 6 年度と比べ 45,174,379 円の減 (△9.12%) となった。

また、収納率は令和 6 年度を 0.38 ポイント上回る 97.63% となった。

なお、次表のとおり不納欠損処分が行われ、その額は令和 6 年度比ほぼ横ばいの 63,548,611 円であった。

〔市税の不納欠損の状況〕

(単位：円・件・％)

税目等	令和7年度		令和6年度		比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	21,894,846	1,350	13,493,821	1,028	8,401,025	322	62.26
固定資産税	36,956,894	1,553	44,317,808	1,601	△ 7,360,914	△ 48	△ 16.61
軽自動車税	1,819,994	187	1,462,684	170	357,310	17	24.43
入湯税	0	0	5,071	1	△ 5,071	△ 1	皆減
都市計画税	2,876,877	-	4,154,981	-	△ 1,278,104	-	△ 30.76
計	63,548,611	3,090	63,434,365	2,800	114,246	290	0.18

2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	463,530,000	475,838,000	475,838,000	0	0	102.66	100.00
6年度	487,801,000	466,231,000	466,231,000	0	0	95.58	100.00
増 減	△ 24,271,000	9,607,000	9,607,000	0	0	7.08	0.00
増減率	△ 4.98	2.06	2.06	0.00	0.00		

収入済額は令和 6 年度比微増の 475,838,000 円で、歳入総額に占める割合は令和 6 年度と同率の 0.77% であった。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	13,000,000	29,497,000	29,497,000	0	0	226.90	100.00
6年度	4,000,000	6,203,000	6,203,000	0	0	155.08	100.00
増 減	9,000,000	23,294,000	23,294,000	0	0	71.82	0.00
増減率	225.00	375.53	375.53	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度の4.75倍超の29,497,000円となり、歳入総額に占める割合は令和6年度の5倍となる0.05%に上昇した。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	110,000,000	128,687,000	128,687,000	0	0	116.99	100.00
6年度	120,000,000	125,076,000	125,076,000	0	0	104.23	100.00
増 減	△ 10,000,000	3,611,000	3,611,000	0	0	12.76	0.00
増減率	△ 8.33	2.89	2.89	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比微増の128,687,000円で、歳入総額に占める割合は令和6年度と同率の0.21%であった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	150,000,000	207,750,000	207,750,000	0	0	138.50	100.00
6年度	100,000,000	178,025,000	178,025,000	0	0	178.03	100.00
増 減	50,000,000	29,725,000	29,725,000	0	0	△ 39.53	0.00
増減率	50.00	16.70	16.70	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比16.70%増の207,750,000円となり、歳入総額に占める割合は0.03ポイント増の0.33%となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	340,000,000	290,956,000	290,956,000	0	0	85.58	100.00
6年度	290,000,000	305,501,000	305,501,000	0	0	105.35	100.00
増 減	50,000,000	△ 14,545,000	△ 14,545,000	0	0	△ 19.77	0.00
増減率	17.24	△ 4.76	△ 4.76	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比4.76%減の290,956,000円となり、歳入総額に占める割合は0.04ポイント減の0.47%であった。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	3,100,000,000	3,317,096,000	3,317,096,000	0	0	107.00	100.00
6年度	2,900,000,000	3,071,631,000	3,071,631,000	0	0	105.92	100.00
増 減	200,000,000	245,465,000	245,465,000	0	0	1.08	0.00
増減率	6.90	7.99	7.99	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比7.99%増の3,317,096,000円となり、歳入総額に占める割合は0.25ポイント増の5.35%となった。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	40,000,000	39,275,532	39,275,532	0	0	98.19	100.00
6年度	40,000,000	38,551,633	38,551,633	0	0	96.38	100.00
増 減	0	723,899	723,899	0	0	1.81	0.00
増減率	0.00	1.88	1.88	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比微増の39,275,532円で、歳入総額に占める割合は令和6年度と同率の0.06%であった。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	80,000,000	61,524,000	61,524,000	0	0	76.91	100.00
6年度	80,000,000	61,364,000	61,364,000	0	0	76.71	100.00
増 減	0	160,000	160,000	0	0	0.20	0.00
増減率	0.00	0.26	0.26	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比ほぼ横ばいの61,524,000円で、歳入総額に占める割合は令和6年度と同率の0.10%であった。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	122,241,000	126,672,000	126,672,000	0	0	103.62	100.00
6年度	659,457,000	670,671,000	670,671,000	0	0	101.70	100.00
増 減	△ 537,216,000	△ 543,999,000	△ 543,999,000	0	0	1.92	0.00
増減率	△ 81.46	△ 81.11	△ 81.11	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比大幅減の126,672,000円となり、歳入総額に占める割合は0.91ポイント減の0.20%となった。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	6,461,240,000	6,479,623,000	6,479,623,000	0	0	100.28	100.00
6年度	6,093,213,000	6,153,004,000	6,153,004,000	0	0	100.98	100.00
増 減	368,027,000	326,619,000	326,619,000	0	0	△ 0.70	0.00
増減率	6.04	5.31	5.31	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比5.31%増の6,479,623,000円となり、歳入総額に占める割合は0.24ポイント増の10.44%となった。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	10,000,000	9,430,000	9,430,000	0	0	94.30	100.00
6年度	10,000,000	10,158,000	10,158,000	0	0	101.58	100.00
増 減	0	△ 728,000	△ 728,000	0	0	△ 7.28	0.00
増減率	0.00	△ 7.17	△ 7.17	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比7.17%減の9,430,000円で、歳入総額に占める割合は令和6年度と同率の0.02%であった。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	199,824,000	212,436,333	212,372,893	0	63,440	106.28	99.97
6年度	255,161,000	255,496,761	255,282,761	0	214,000	100.05	99.92
増 減	△ 55,337,000	△ 43,060,428	△ 42,909,868	0	△ 150,560	6.23	0.05
増減率	△ 21.69	△ 16.85	△ 16.81	0.00	△ 70.36		

収入済額は令和6年度比16.81%減の212,372,893円で、歳入総額に占める割合は0.08ポイント減の0.34%となった。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	800,943,000	826,104,491	809,468,171	3,431,755	13,204,565	101.06	97.99
6年度	775,458,000	800,845,043	785,603,698	317,435	14,923,910	101.31	98.10
増 減	25,485,000	25,259,448	23,864,473	3,114,320	△ 1,719,345	△ 0.25	△ 0.11
増減率	3.29	3.15	3.04	981.09	△ 11.52		

収入済額は令和6年度比微増の809,468,171円で、歳入総額に占める割合は令和6年度と同率の1.30%であった。

また、令和6年度の約10倍となる3,431,755円の不能欠損処分が行われた。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	12,084,759,298	10,925,116,473	10,925,116,473	0	0	90.40	100.00
6年度	10,951,358,909	10,045,957,706	10,045,957,706	0	0	91.73	100.00
増 減	1,133,400,389	879,158,767	879,158,767	0	0	△ 1.33	0.00
増減率	10.35	8.75	8.75	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比 8.75%増の 10,925,116,473 円となり、歳入総額に占める割合は 0.95 ポイント増の 17.61%となった。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	5,292,251,000	4,412,543,257	4,412,543,257	0	0	83.38	100.00
6年度	4,546,177,000	4,232,541,220	4,232,541,220	0	0	93.10	100.00
増 減	746,074,000	180,002,037	180,002,037	0	0	△ 9.72	0.00
増減率	16.41	4.25	4.25	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比 4.25%増の 4,412,543,257 円となり、歳入総額に占める割合は 0.09 ポイント増の 7.11%となった。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	226,520,000	234,188,748	234,187,529	0	1,219	103.38	100.00
6年度	80,334,000	113,371,111	113,370,239	0	872	141.12	100.00
増 減	146,186,000	120,817,637	120,817,290	0	347	△ 37.74	0.00
増減率	181.97	106.57	106.57	0.00	39.79		

収入済額は令和6年度比 2 倍超となる 234,187,529 円で、歳入総額に占める割合も令和6年度の 2 倍となる 0.38%となった。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	1,042,454,000	975,417,018	975,417,018	0	0	93.57	100.00
6年度	834,140,000	802,886,167	802,886,167	0	0	96.25	100.00
増 減	208,314,000	172,530,851	172,530,851	0	0	△ 2.68	0.00
増減率	24.97	21.49	21.49	0.00	0.00		

収入済額は令和6年度比 21.49%増の 975,417,018 円となり、歳入総額に占める割合は 0.24 ポイント増の 1.57%となった。

19 款 繰入金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	2,903,003,000	2,820,597,611	2,820,597,611	0	0	97.16	100.00
6年度	4,437,552,000	4,294,723,206	4,294,723,206	0	0	96.78	100.00
増 減	△ 1,534,549,000	△ 1,474,125,595	△ 1,474,125,595	0	0	0.38	0.00
増減率	△ 34.58	△ 34.32	△ 34.32	0.00	0.00		

収入済額は令和 6 年度比 34.32%減の 2,820,597,611 円となり、歳入総額に占める割合は 2.57 ポイント減の 4.55%となった。

20 款 繰越金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	3,058,087,000	3,058,087,271	3,058,087,271	0	0	100.00	100.00
6年度	3,134,073,000	3,134,074,070	3,134,074,070	0	0	100.00	100.00
増 減	△ 75,986,000	△ 75,986,799	△ 75,986,799	0	0	0.00	0.00
増減率	△ 2.42	△ 2.42	△ 2.42	0.00	0.00		

収入済額は令和 6 年度比微減の 3,058,087,271 円で、歳入総額に占める割合は 0.27 ポイント減の 4.93%となった。

21 款 諸収入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	2,924,008,000	3,041,169,511	2,899,720,602	4,930,235	136,518,674	99.17	95.35
6年度	2,383,340,000	2,682,805,120	2,535,810,369	11,398,068	135,596,683	106.40	94.52
増 減	540,668,000	358,364,391	363,910,233	△ 6,467,833	921,991	△ 7.23	0.83
増減率	22.69	13.36	14.35	△ 56.74	0.68		

収入済額は令和 6 年度比 14.35%増の 2,899,720,602 円となり、歳入総額に占める割合は 0.46 ポイント増の 4.67%となった。

なお、生活保護に関する返還金 4,575,995 円（34 件）や国民健康保険の一般被保険者返納金 194,003 円（18 件）などで、合計 4,930,235 円の不納欠損処分が行われたが、その額は令和 6 年度と比較すると 6,467,833 円減少（△56.74%）した。

22 款 市債

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	3,888,000,000	3,386,600,000	3,386,600,000	0	0	87.10	100.00
6年度	3,737,600,000	3,269,500,000	3,269,500,000	0	0	87.48	100.00
増 減	150,400,000	117,100,000	117,100,000	0	0	△ 0.38	0.00
増減率	4.02	3.58	3.58	0.00	0.00		

収入済額は令和 6 年度比微増の 3,386,600,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.04 ポイント増の 5.46%であった。

2 歳出

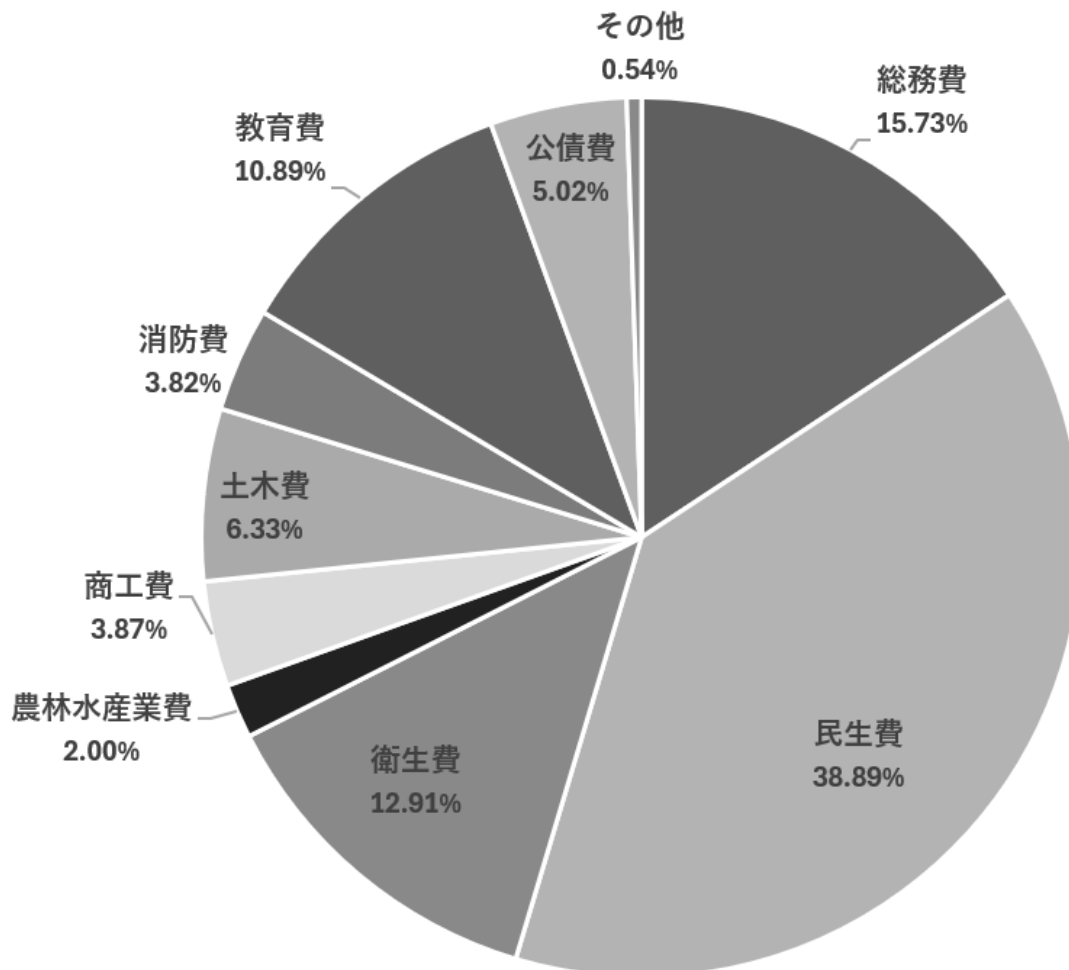
一般会計の歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B/A)
1 議会費	322,138,000	310,460,939	0	11,677,061	96.38
2 総務費	9,921,174,500	9,323,280,028	17,820,000	580,074,472	93.97
3 民生費	24,174,928,298	23,055,454,917	13,310,758	1,106,162,623	95.37
4 衛生費	8,240,686,000	7,653,917,977	311,107,000	275,661,023	92.88
5 労働費	10,437,000	9,024,495	0	1,412,505	86.47
6 農林水産業費	1,996,648,000	1,183,101,604	655,368,000	158,178,396	59.25
7 商工費	2,469,403,000	2,293,027,493	0	176,375,507	92.86
8 土木費	4,491,520,000	3,750,877,787	598,050,591	142,591,622	83.51
9 消防費	2,294,606,000	2,265,444,640	6,519,000	22,642,360	98.73
10 教育費	7,451,948,000	6,457,197,935	636,021,000	358,729,065	86.65
11 災害復旧費	1,972,000	1,947,000	0	25,000	98.73
12 公債費	2,978,405,000	2,976,753,098	0	1,651,902	99.94
13 諸支出金	2,000	0	0	2,000	0.00
14 予備費	62,950,500	0	0	62,950,500	0.00
歳 出 合 計	64,416,818,298	59,280,487,913	2,238,196,349	2,898,134,036	92.03

なお、歳出決算額の款別構成比は、次のとおりである。

一般会計 歳出款別構成比



その他の内訳 (%)

議会費	0.51
労働費	0.02
災害復旧費	0.01

款別の支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	310,460,939	0.52	330,426,697	0.58	△ 19,965,758	△ 6.04
2 総務費	9,323,280,028	15.73	7,520,563,661	13.14	1,802,716,367	23.97
3 民生費	23,055,454,917	38.89	22,178,208,349	38.76	877,246,568	3.96
4 衛生費	7,653,917,977	12.91	7,509,951,686	13.12	143,966,291	1.92
5 労働費	9,024,495	0.02	10,562,304	0.02	△ 1,537,809	△ 14.56
6 農林水産業費	1,183,101,604	2.00	1,686,224,023	2.95	△ 503,122,419	△ 29.84
7 商工費	2,293,027,493	3.87	2,243,669,097	3.92	49,358,396	2.20
8 土木費	3,750,877,787	6.33	3,179,487,729	5.56	571,390,058	17.97
9 消防費	2,265,444,640	3.82	2,140,501,967	3.74	124,942,673	5.84
10 教育費	6,457,197,935	10.89	6,943,809,483	12.13	△ 486,611,548	△ 7.01
11 災害復旧費	1,947,000	0.00	34,546,600	0.06	△ 32,599,600	△ 94.36
12 公債費	2,976,753,098	5.02	3,447,840,199	6.02	△ 471,087,101	△ 13.66
13 諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	－
14 予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
歳 出 合 計	59,280,487,913	100.00	57,225,791,795	100.00	2,054,696,118	3.59

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	322,138,000	310,460,939	0	11,677,061	96.38
6年度	349,166,000	330,426,697	0	18,739,303	94.63
増 減	△ 27,028,000	△ 19,965,758	0	△ 7,062,242	1.75
増減率	△ 7.74	△ 6.04	0.00	△ 37.69	

支出済額は令和6年度比 6.04%減の 310,460,939 円となり、歳出総額に占める割合は 0.06 ポイント減の 0.52%となった。

〔主な支出内容〕

- ・議員給与費 203,364,398 円
- ・議会活動費 23,557,383 円

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	9,921,174,500	9,323,280,028	17,820,000	580,074,472	93.97
6年度	8,199,056,000	7,520,563,661	7,447,000	671,045,339	91.72
増 減	1,722,118,500	1,802,716,367	10,373,000	△ 90,970,867	2.25
増減率	21.00	23.97	139.29	△ 13.56	

支出済額は令和6年度比 23.97%増の 9,323,280,028 円となり、歳出総額に占める割合は 2.59 ポイント増の 15.73%となった。

〔主な支出内容〕

- ・財政調整基金積立金 1,470,748,175 円
- ・ふるさと基金積立金 937,415,797 円
- ・新庁舎整備基金積立金 712,465,325 円
- ・行政情報システム管理費 520,788,143 円
- ・ふるさと寄附事業費 444,405,316 円
- ・住民情報システム管理費 375,219,822 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・企画総合調整費（西那須野庁舎活用検討調査業務委託） 16,500,000 円

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	24,174,928,298	23,055,454,917	13,310,758	1,106,162,623	95.37
6年度	23,473,491,009	22,178,208,349	388,626,298	906,656,362	94.48
増 減	701,437,289	877,246,568	△ 375,315,540	199,506,261	0.89
増減率	2.99	3.96	△ 96.57	22.00	

支出済額は令和6年度比 3.96%増の 23,055,454,917 円となり、歳出総額に占める割合 0.13 ポイント増の 38.89%となった。

〔主な支出内容〕

- ・ 障害者福祉サービス給付費 4,016,568,368 円
- ・ 保育施設給付費 3,873,693,666 円
- ・ 児童手当費 2,395,019,780 円
- ・ 生活保護費 1,741,073,713 円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 1,345,043,000 円
- ・ 後期高齢者医療費負担金 1,150,334,854 円

〔翌年度繰越事業〕

- ・ 物価高対応子育て応援手当費（物価高対応子育て応援手当支給事業）13,310,758 円

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	8,240,686,000	7,653,917,977	311,107,000	275,661,023	92.88
6年度	7,945,570,000	7,509,951,686	34,130,000	401,488,314	94.52
増 減	295,116,000	143,966,291	276,977,000	△ 125,827,291	△ 1.64
増減率	3.71	1.92	811.54	△ 31.34	

支出済額は令和6年度比 1.92%増の 7,653,917,977 円であったが、歳出総額に占める割合は 12.91%となり、令和6年度に比べ 0.21 ポイント減少した。

〔主な支出内容〕

- ・ 那須塩原クリーンセンター管理運営費 4,123,732,802 円
- ・ こども医療費助成費 508,315,617 円
- ・ 家庭系ごみ収集費 451,870,865 円
- ・ 脱炭素社会構築推進費 370,154,523 円
- ・ 予防接種費 360,404,292 円

5 款 労働費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	10,437,000	9,024,495	0	1,412,505	86.47
6年度	12,206,000	10,562,304	0	1,643,696	86.53
増 減	△ 1,769,000	△ 1,537,809	0	△ 231,191	△ 0.06
増減率	△ 14.49	△ 14.56	0.00	△ 14.07	

支出済額は令和6年度比 14.56%減の 9,024,495 円で、歳出総額に占める割合は令和6年度と同率の 0.02%であった。

〔主な支出内容〕

- ・ 中小企業退職金共済加入促進補助金 2,743,400 円

6 款 農林水産業費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,996,648,000	1,183,101,604	655,368,000	158,178,396	59.25
6年度	2,048,562,000	1,686,224,023	111,655,000	250,682,977	82.31
増 減	△ 51,914,000	△ 503,122,419	543,713,000	△ 92,504,581	△ 23.06
増減率	△ 2.53	△ 29.84	486.96	△ 36.90	

支出済額は、翌年度繰越額が大幅増となったことなどから、令和6年度比 29.84%減の 1,183,101,604 円となり、歳出総額に占める割合も 0.95 ポイント減の 2.00%となった。

〔主な支出内容〕

- ・ 農業基盤施設整備事業費 122,665,100 円
- ・ 多面的機能支払交付金事業費 103,526,083 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・ 家畜生産基盤育成強化事業費（家畜生産基盤育成強化費補助事業） 500,000,000 円
- ・ 畜産担い手育成総合整備事業費（畜産担い手育成総合整備事業） 107,134,000 円
- ・ 農業経営基盤強化促進事業費（担い手確保・経営強化支援事業） 38,665,000 円

7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,469,403,000	2,293,027,493	0	176,375,507	92.86
6年度	2,477,276,000	2,243,669,097	0	233,606,903	90.57
増 減	△ 7,873,000	49,358,396	0	△ 57,231,396	2.29
増減率	△ 0.32	2.20	0.00	△ 24.50	

支出済額は令和6年度比微増の2,293,027,493円であったが、歳出総額に占める割合は3.87%となり、令和6年度に比べ0.05ポイント減少した。

〔主な支出内容〕

- ・ 中小企業融資預託金 1,100,000,000 円
- ・ 商工振興費 327,202,694 円
- ・ 観光施設管理運営費 108,353,013 円

8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	4,491,520,000	3,750,877,787	598,050,591	142,591,622	83.51
6年度	3,944,716,000	3,179,487,729	639,744,000	125,484,271	80.60
増 減	546,804,000	571,390,058	△ 41,693,409	17,107,351	2.91
増減率	13.86	17.97	△ 6.52	13.63	

支出済額は令和6年度比17.97%増の3,750,877,787円となり、歳出総額に占める割合は0.77ポイント増の6.33%となった。

〔主な支出内容〕

- ・ 道路維持管理費 906,134,978 円
- ・ 下水道事業会計補助金等 773,657,000 円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業費 316,779,467 円
- ・ 特定建築物耐震改修費補助事業費 247,968,000 円
- ・ 地方創生道整備推進交付金事業費 230,824,000 円
- ・ 公園維持管理費 135,558,387 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・ 特定建築物耐震改修費補助事業費（特定建築物耐震改修費補助事業） 371,945,000 円
- ・ 防災・安全交付金事業費（新南・下中野線） 42,114,000 円
- ・ 道路維持管理費（道路施設定期点検診断業務委託） 40,000,000 円

9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,294,606,000	2,265,444,640	6,519,000	22,642,360	98.73
6年度	2,175,420,000	2,140,501,967	18,283,000	16,635,033	98.39
増 減	119,186,000	124,942,673	△ 11,764,000	6,007,327	0.34
増減率	5.48	5.84	△ 64.34	36.11	

支出済額は令和6年度比 5.84%増の 2,265,444,640 円となり、歳出総額に占める割合は 0.08 ポイント増の 3.82%となった。

〔主な支出内容〕

- ・ 那須地区消防組合負担金 1,822,666,000 円
- ・ 消防団活動費 124,070,583 円
- ・ 消防自動車整備事業費 121,621,188 円

〔翌年度繰越事業〕

- ・ 消火栓設置・管理費（黒磯地区消火栓更新負担金） 3,780,000 円
- ・ 消火栓設置・管理費（西那須野地区消火栓更新負担金） 2,739,000 円

10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	7,451,948,000	6,457,197,935	636,021,000	358,729,065	86.65
6年度	7,543,166,000	6,943,809,483	44,213,000	555,143,517	92.05
増 減	△ 91,218,000	△ 486,611,548	591,808,000	△ 196,414,452	△ 5.40
増減率	△ 1.21	△ 7.01	1,338.54	△ 35.38	

支出済額は、翌年度繰越額が大幅増となったことなどから、令和6年度比 7.01%減の 6,457,197,935 円となり、歳出総額に占める割合は 1.24 ポイント減の 10.89%となった。

〔主な支出内容〕

- ・ 小学校施設整備事業費 711,141,255 円
- ・ 西那須野学校給食共同調理場管理運営費 487,169,533 円
- ・ 共英学校給食共同調理場管理運営費 379,210,685 円
- ・ 体育施設管理運営費 335,835,053 円
- ・ 図書館管理運営費 283,598,570 円
- ・ スポーツ健康まちづくり基金積立金 197,196,586 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・ 中学校施設整備事業費（中学校体育館空調設備設置・遮熱改修工事） 264,000,000 円
- ・ 中学校施設整備事業費（三島中学校校舎長寿命化改修工事） 330,000,000 円

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,972,000	1,947,000	0	25,000	98.73
6年度	35,063,000	34,546,600	0	516,400	98.53
増 減	△ 33,091,000	△ 32,599,600	0	△ 491,400	0.20
増減率	△ 94.38	△ 94.36	0.00	△ 95.16	

支出済額は令和6年度に比べ大幅減の1,947,000円で、歳出総額に占める割合は0.001未満（令和6年度0.06%）であった。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,978,405,000	2,976,753,098	0	1,651,902	99.94
6年度	3,447,994,000	3,447,840,199	0	153,801	99.99
増 減	△ 469,589,000	△ 471,087,101	0	1,498,101	△ 0.05
増減率	△ 13.62	△ 13.66	0.00	974.05	

支出済額は令和6年度比13.66%減の2,976,753,098円で、歳出総額に占める割合は1.00ポイント減の5.02%であった。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,000	0	0	2,000	0.00
6年度	2,000	0	0	2,000	0.00
増 減	0	0	0	0	0.00
増減率	0.00	0.00	0.00	0.00	

令和6年度と同様、予算の執行はなかった。

14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	62,950,500	0	0	62,950,500	0.00
6年度	21,880,000	0	0	21,880,000	0.00
増 減	41,070,500	0	0	41,070,500	0.00
増減率	187.71	0.00	0.00	187.71	

予算現額は62,950,500円であるが、令和7年度中に事業費等の予算に充用された予備費は98,903,500円で、令和6年度と比較すると9,664,500円の減であった。

第4 特別会計

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

1 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	12,057,099,000	12,138,262,826	11,788,382,018	54,861,695	295,019,113	97.77	97.12
6年度	12,123,469,000	11,799,945,695	11,395,593,352	47,544,707	356,807,636	94.00	96.57
増 減	△ 66,370,000	338,317,131	392,788,666	7,316,988	△ 61,788,523	3.77	0.55
増減率	△ 0.55	2.87	3.45	15.39	△ 17.32		

収入済額は令和6年度比3.45%増の11,788,382,018円であった。

また、国民健康保険税54,667,692円(4,013件)及び一般被保険者返納金194,003円(18件)について、不納欠損処分が行われた。

歳出

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	12,057,099,000	11,627,608,210	0	429,490,790	96.44
6年度	12,123,469,000	11,258,665,765	0	864,803,235	92.87
増 減	△ 66,370,000	368,942,445	0	△ 435,312,445	3.57
増減率	△ 0.55	3.28	0.00	△ 50.34	

支出済額は令和6年度比3.28%増の11,627,608,210円であった。

国民健康保険税の推移

(単位：人・円・％)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
被保険者数	23,096	23,984	25,104
調定額	2,749,475,778	2,713,486,534	2,807,820,110
収入済額	2,402,654,844	2,311,899,568	2,342,854,311
不納欠損額	54,667,692	47,299,645	83,289,158
収入未済額	292,153,242	354,287,321	381,676,641
収納率	87.39	85.20	83.44

一般会計からの繰入金	817,001,178	944,200,873	715,571,000
------------	-------------	-------------	-------------

国民健康保険税の収入済額は令和6年度比3.97%増の2,402,654,844円で、収納率は2.19ポイント増の87.39%となり、収入未済額は17.53%減の292,153,242円となった。

また、一般会計からの繰入金は令和6年度に比べ13.47%減の817,001,178円であった。

2 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	1,808,699,000	1,817,525,867	1,814,993,084	622,400	1,910,383	100.35	99.86
6年度	1,713,023,000	1,659,041,660	1,656,861,003	708,200	1,472,457	96.72	99.87
増 減	95,676,000	158,484,207	158,132,081	△ 85,800	437,926	3.63	△ 0.01
増減率	5.59	9.55	9.54	△ 12.12	29.74		

収入済額は令和 6 年度比 9.54%増の 1,814,993,084 円であった。

また、後期高齢者医療保険料 622,400 円（189 件）について、不納欠損処分が行われた。

歳出

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,808,699,000	1,798,630,445	0	10,068,555	99.44
6年度	1,713,023,000	1,640,520,195	0	72,502,805	95.77
増 減	95,676,000	158,110,250	0	△ 62,434,250	3.67
増減率	5.59	9.64	0.00	△ 86.11	

支出済額は令和 6 年度比 9.64%増の 1,798,630,445 円であった。

後期高齢者医療保険料の推移

(単位：人・円・％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
被保険者数	18,554	17,803	17,057
調定額	1,401,023,571	1,254,928,353	1,111,481,933
収入済額	1,398,490,788	1,252,747,696	1,109,789,728
不納欠損額	622,400	708,200	1,461,232
収入未済額	1,910,383	1,472,457	230,973
対調定収入率	99.82	99.83	99.85

一般会計からの繰入金	383,891,120	373,447,980	336,769,000
------------	-------------	-------------	-------------

後期高齢者医療保険料の収入済額は令和 6 年度比 11.63%増の 1,398,490,788 円であったが、対調定収入率は 99.82%で令和 6 年度に比べ 0.01 ポイント減少した。

また、収入未済額は令和 6 年度比 29.74%増の 1,910,383 円であった。

なお、一般会計からの繰入金は令和 6 年度比 2.80%増の 383,891,120 円であった。

3 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	9,089,265,000	9,045,419,590	9,031,983,020	4,510,589	8,925,981	99.37	99.85
6年度	9,217,789,000	9,207,669,903	9,192,146,178	4,803,650	10,720,075	99.72	99.83
増 減	△ 128,524,000	△ 162,250,313	△ 160,163,158	△ 293,061	△ 1,794,094	△ 0.35	0.02
増減率	△ 1.39	△ 1.76	△ 1.74	△ 6.10	△ 16.74		

収入済額は令和6年度比1.74%減の9,031,983,020円であった。

また、介護保険料4,510,589円(570件)について、不納欠損処分が行われた。

歳出

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	9,089,265,000	8,899,299,862	0	189,965,138	97.91
6年度	9,217,789,000	8,864,114,700	0	353,674,300	96.16
増 減	△ 128,524,000	35,185,162	0	△ 163,709,162	1.75
増減率	△ 1.39	0.40	0.00	△ 46.29	

支出済額は令和6年度比0.40%増の8,899,299,862円であった。

介護保険料の推移

(単位：人・円・％)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
第1号被保険者数	34,121	33,817	33,560
要介護(支援)認定者数	5,344	5,016	5,005
調定額	2,128,507,455	2,073,479,898	2,037,213,299
収入済額	2,115,591,681	2,057,989,493	2,019,049,425
不納欠損額	4,510,589	4,803,650	5,171,176
収入未済額	8,405,185	10,686,755	12,992,698
対調定収入率	99.39	99.25	99.11

一般会計からの繰入金	1,345,043,000	1,400,446,000	1,408,550,000
------------	---------------	---------------	---------------

介護保険料の収入済額は令和6年度比2.80%増の2,115,591,681円で、対調定収入率は0.14ポイント増の99.39%となった。

また、収入未済額は令和6年度比21.35%減の8,405,185円であった。

なお、一般会計からの繰入金は令和6年度比3.96%減の1,345,043,000円であった。

4 温泉事業特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	61,185,000	67,929,809	66,947,473	0	982,336	109.42	98.55
6年度	58,521,000	66,370,120	66,163,689	0	206,431	113.06	99.69
増 減	2,664,000	1,559,689	783,784	0	775,905	△ 3.64	△ 1.14
増減率	4.55	2.35	1.18	0.00	375.87		

収入済額は令和6年度比1.18%増の66,947,473円であった。

歳出

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	61,185,000	55,269,230	0	5,915,770	90.33
6年度	58,521,000	50,707,686	0	7,813,314	86.65
増 減	2,664,000	4,561,544	0	△ 1,897,544	3.68
増減率	4.55	9.00	0.00	△ 24.29	

支出済額は令和6年度比9.00%増の55,269,230円であった。

事業収入の推移

(単位：人・円・％)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給湯件数	165	173	173
調定額	41,775,966	43,135,439	45,573,674
収入済額	40,793,630	42,929,008	44,490,815
不納欠損額	0	0	397,080
収入未済額	982,336	206,431	685,779
対調定収入率	97.65	99.52	97.62

一般会計からの繰入金	0	0	0
------------	---	---	---

収入済額は令和6年度に比べ4.97%減の40,793,630円で、収入未済額は同年度の5倍近い982,336円となったことから、対調定収入率は1.87ポイント減の97.65%となった。

5 墓地事業特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
7年度	9,823,000	11,015,536	10,961,536	0	54,000	111.59	99.51
6年度	10,080,000	10,879,831	10,843,831	0	36,000	107.58	99.67
増 減	△ 257,000	135,705	117,705	0	18,000	4.01	△ 0.16
増減率	△ 2.55	1.25	1.09	0.00	50.00		

収入済額は令和6年度比1.09%増の10,961,536円であった。

歳出

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	9,823,000	8,933,910	0	889,090	90.95
6年度	10,080,000	9,258,976	0	821,024	91.85
増 減	△ 257,000	△ 325,066	0	68,066	△ 0.90
増減率	△ 2.55	△ 3.51	0.00	8.29	

支出済額は令和6年度比3.51%減の8,933,910円であった。

墓地事業収入の推移

(単位：人・円・％)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
墓地使用許可件数	14	5	14
調定額	9,161,920	7,246,800	9,206,740
収入済額	9,107,920	7,210,800	9,182,740
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	54,000	36,000	24,000
対調定収入率	99.41	99.50	99.74

一般会計からの繰入金	0	0	0
------------	---	---	---

収入済額は令和6年度比26.31%増の9,107,920円で、対調定収入率は0.09ポイント減の99.41%であった。

なお、一般会計からの繰り入れはなかった。

第5 財産の状況

土地及び建物

区 分				土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]		
				決算年度末 現 在 高	木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計
					決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	公 用	本 庁 舎		37,242	362	17,405	17,764
		その他の 行政機関	消防施設	24,139	288	5,235	5,575
			その他の施設	245,495	1,475	51,813	53,288
	公 共 用	学 校		917,737	1,149	184,873	187,993
		公営住宅		118,836	454	42,784	43,862
		公 園		970,589	3,332	14,583	17,915
		その他の施設		2,361,874	7,445	96,164	103,220
	普通 財産	山 林		6,471,450			
そ の 他		833,826	3,560	4,526	7,293		
合 計				11,981,188	18,065	417,383	436,910

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,696,066	51,486
分 収	1,707,550	8,698
その他権原によるもの	67,834	0
合 計	6,471,450	60,184
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	3

有価証券

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	21,300,000

出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	8,800,000
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046,000
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10,000
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392,000
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548,000
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078,000
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61,000
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639,000
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,748,500
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280,000
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005,000
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931,000
たかはら森林組合出資金	500,000
栃木県信用保証協会出捐金	24,415,000
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590,000
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	613,800
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290,000
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000,000
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000,000
那須野ヶ原みらい電力(株) 出資金	5,010,000
(株) 明治の森市場出資金	40,000,000
合 計	775,348,300

物品 (備品)

(単位：個)

総 数	14, 510
-----	---------

第6 基金の運用状況

令和7年度中に運用された基金は、令和6年度と同じ25基金であった。

各基金については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されたものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,694,356,884	280,748,175	4,975,105,059
減債基金	2,700,666,667	120,361,514	2,821,028,181
新庁舎整備基金	3,263,489,822	604,592,872	3,868,082,694
収入印紙等購入基金	5,000,000	0	5,000,000
合併振興基金	2,960,000,000	0	2,960,000,000
ふるさと基金	1,071,805,906	28,315,323	1,100,121,229
公共施設等有効活用基金	1,379,079,590	105,723,224	1,484,802,814
D X推進基金	150,373,442	5,922,613	156,296,055
子ども・子育て夢基金	170,021,526	26,148,649	196,170,175
新型コロナウイルス感染症対策基金	449,022,923	△ 29,985,784	419,037,139
気候変動対策基金	79,890,797	△ 10,921,067	68,969,730
農村環境保全基金	7,714,654	△ 2,250,484	5,464,170
森林環境整備促進基金	57,241,050	△ 6,173,037	51,068,013
塩原地区温泉街活性化推進基金	166,206,514	△ 550,725	165,655,789
奨学資金貸与基金	476,505,738	2,716,195	479,221,933
学校施設整備基金	60,000,000	65,516,346	125,516,346
ゆめみらい応援給付基金	8,000,000	12,015,261	20,015,261
学校教育情報化推進基金	3,977,000	30,011,872	33,988,872
スポーツ健康まちづくり基金	102,581,117	31,770,560	134,351,677
国民健康保険財政調整基金	2,849,503,733	△ 141,983,312	2,707,520,421
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,060,217	20,736	10,080,953
介護保険財政調整基金	2,071,392,633	6,706,448	2,078,099,081
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	△ 1,000,000	0
塩原地区温泉事業施設整備基金	45,039,246	△ 10,406,160	34,633,086
墓地管理基金	11,435,367	1,625,761	13,061,128
合 計	22,794,364,826	1,118,924,980	23,913,289,806